

2025年度 研究成果報告書

所属機関名	中国学園大学
申請者氏名	廣畑 まゆ美
分担者氏名	伊藤 智里、土師 範子
研究課題名	母親の自己感に着目した大学発子育て支援モデルの構築と理論的基盤の検討



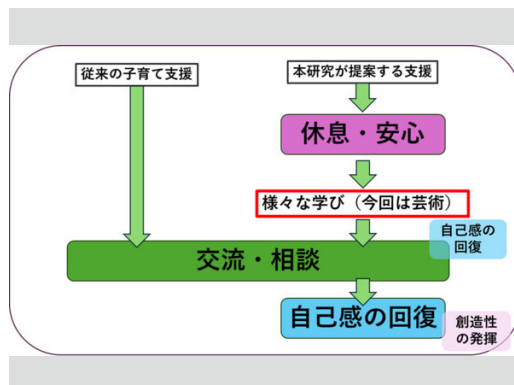
休息・安心を重視した初回実践の様子。環境にも拘った。



参加者個々で活動に臨み、活動を介して自然と交流が生まれた。



ゲスト講師を招いた第3回目の実践。積極性もみられるように。



今回の調査・実践から導いた大学発子育て支援モデル

【研究の概要】

本研究では、保育者養成課程を有する大学を拠点とし、その教育資源を活用して子育て中の母親の自己感を高める子育て支援モデルを構築するとともに、その理論的基盤を明らかにすることを目的とした。

近年、地域子育て支援拠点が増加し、保護者支援は充実しているものの、保護者自身が子育てを通して自己感や自己肯定感を高める視点は十分とはいえない。そこで、大学の教育資源を活用し、母親を対象とした子育て支援活動を展開する場とプログラムを設け、参加者へのヒアリングを行ってその効果を検証することとした。WEB調査や実践調査を分析した検討した結果、子育てを行う日常から一時的に離れて自分自身が没頭できる芸術活動を介した交流の時間を持つことが、心理的な充足感や自己肯定感の向上につながる可能性が示唆された。この成果から、大学が地域に開かれた教育・研究拠点として、母親自身の豊かさを支える子育て支援を実践する意義が示されるとともに、「場」としての意義を示すことができたと考ええる。今後も活動を継続し、得られた知見を基に支援モデルを精緻化するとともに、地域へ還元可能な子育て支援として発展させていく予定である。

【研究の内容及び成果の詳細】

1. 研究内容及び成果（本研究によって得られた新知見、成果等）

本研究は10か月にわたり、①先行研究の調査、②未就学児の母親300名を対象としたWEB調査、③大学を拠点とした実践研究の3つのフェーズを通して、大学の教育資源を活用した、母親の自己感を高める子育て支援モデルの開発と、その理論的基盤の検討を行った。現在本研究成果の一部については論文を投稿中であり、今後学会において研究成果を公表する予定もある。以下、各フェーズで得られた知見を示す。

①先行研究の調査

平成27年に「子ども・子育て支援新制度」が施行されて以降、地域子育て支援拠点は全国的に整備が進み、令和6年度には8,061か所に達している。これらの拠点では、育児不安に対する相談窓口や、保護者を対象とした講習会、交流事業など様々な支援が実施されている。しかしその施設数に対して、利用状況は必ずしも十分とはいえない。様々な要因が考えられるが、先行研究においては、母親規範意識や対人関係に対する心理的負担が、利用を妨げる要因として指摘されている（金谷，2022；中谷，2014）。また子育ての悩みは各家庭程度の差こそあれ、緊急性が低く、自己判断で「相談するほどでもない」という結論に至り、あえてストレスのかかる環境に行くことは避ける傾向もあるようだ（金谷，ibid.）。加えて、地域子育て支援事業拠点の多くがNPOの私的法人団体として生まれ、その後行政からの事業や補助金が増えて組織化・大規模化する過程で公的な性格を強めていく傾向があるため（松村，2024），わかりやすさが優先され、似たような内容の拠点が利用者のニーズを十分汲み取れないまま乱立している可能性も窺える。

一方で、高い利用実績を示す地域子育て支援拠点も存在する。例えば、東京都港区の子育て広場「あい・ぽーと」は1日150名以上の利用実績がある。こども家庭庁（2025）の調査によると、1日当たりの平均利用親子組数は「1日5組以下」の拠点が約41%という結果であることから、この拠点の利用実績の相対的な高さが理解できる。この拠点に関して調査を行ったところ、利用に際して母親規範意識を助長しない支援方針が徹底されていることが確認された。例えば、託児利用の理由を尋ねないことや、保護者の呼び名を「〇〇ちゃんのお母さん」などと呼称しないことなど、母親を一人の個人として尊重する配慮が実践されていた。このことから、地域子育て支援拠点の利用は施設数のみならず、利用者が安心して過ごせる支援環境や支援者の姿勢に大きく左右されることが窺えた。

地域子育て支援拠点に関する先行研究の多くは、「利用しない理由」の解明や育児不安や孤立感の軽減、保護者同士の交流促進などを中心に検討されてきており、拠点に対するニーズを調査した内容が意外にも少ないことがわかった。母親が安心して支援を利用できるかどうかという問題の背景を具体的に調査しないまま、拠点数が増えることには課題があると考えた。よって、本研究では母親が求める支援の具体的なニーズを明らかにすることを次の研究課題として位置づけ、第2フェーズのWEB調査を実施した。

②未就学児の母親300名を対象としたWEB調査

地域子育て支援事業に対する潜在的なニーズや今後の展望を検討するため、未就学児を育てる母親を対象に、民間調査会社の登録モニターを用いたWEB調査を実施した。調査対象は、第1子が未就学児（0～6歳）をもつ20～49歳の母親とした。これは子育て開始からの期間が比較的短く、育児に対する支援ニーズや困りごと、地域との関わりに関する認識が、より現代的な経験として把握できると考えたためである。調査会社の登録モニターの中から、スクリーニング調査を実施して、300名（割付は20～29歳：75名、30～39歳：150名、40～49歳：75名）を選出した。

調査の結果、支援拠点利用経験者は58.0%、未利用者は42.0%であった。未利用の理由としては「相談するほど困っていない」という回答が最も多くみられ、これに加えて「比較されそう」「気疲れする」といった対人関係への負担感を挙げる回答も確認された。この結果は金谷（ibid.）の指摘する通りの回答であり、支援拠点を利用しない背景には、育児上の困難の有無だけでなく、他者との関係性に対する心理的抵抗感が影響していることが明らかとなった。

また「自分の時間があればしたいこと」に関する自由記述では、「休息・睡眠」「趣味・娯楽」「一人の時間」に類する内容が約40%を占め、母親自身の心身の回復や自己感を満たす時間へのニーズが高いことが示された。一方で、「特になし・わからない」という回答が23.4%と高い割合を占め、支援ニーズを明確に言語化できない、あるいは自覚していない母親が一定数存在する可能性が示唆された。「未利用＝支援ニーズが低い」とは単純に言い切れないことが窺える回答である。そのような中で、「人との交流」や「運動」「仕事」など、社会的活動を志向する回答は全体として少数にとどまっていた。こうした傾向は、これまでの地域子育て支援事業拠点が主に重視してきた「交流」や「社会参加」といった機能との間に乖離が存在することを示唆しているといえる。母親が求めているのは、他者との交流機会そのものではなく、まず自分自身を回復し、一人の人間として過ごす時間であったと考えられる。

以上より、母親のニーズを（1）休息・安心、（2）自己感・主体性の回復、（3）社会的関係の三層に整理し、「交流」「相談」を前提とするモデルから、「回復」「個人経験」「心理的安全性」を基盤とした支援モデルを構築し、第3フェーズの実践研究を実施することとした。

③大学を拠点とした実践研究

①および②で得た知見を踏まえ、「休息」「安心」「自分のための時間」を基盤とし、地域の教育機関である大学の専門性を生かし、託児を併設した母親対象の芸術プログラムを全3回実施した。大学での実践においては、普遍性・公共性を意識するものの、他施設との横並びを気にする必要はない。ゆえに大胆に「休息」「安心」「自分のための時間」を基盤としていることを打ち出し、さらに、教育資源と専門性を生かした芸術体験を通して母親自身の自己感の回復を促すことを目的とした。プログラムは、本研究を担当する3名の研究者と、2名のゲスト講師がそれぞれの専門性を活かして構成し、子どもと同じ環境下では得にくい、芸術に没頭できる時間と空間を構成した。参加者には研究の趣旨を説明し、同意を得たうえで3日程共通の様式でアンケートを取った。

第1回目の実践（写真1）では、レコード鑑賞をメインの活動に置きつつも、「音楽に耳を澄ましてもよい」「本をよんでもいい」「お茶を飲んでもいい」「何もしなくてもよい」「寝てもよい」という実施方法をとった。「休息」「安心」をとりわけ意識した内容になったが、この流れに何をしたいかわからず若干戸惑いを示す参加者も見られた。しかし次第に場に慣れて安心したようで、普段触れる機会の少ない音楽に没頭しながら新たな気づきや充実感が得られたことが窺えた。続く第2回目の実践（写真2）は、描画活動を行った。まず参加者が個々に集中して画材を作り、その後

思い思いに絵を描いた。このプロセスが参加者間の共通の話題となり、のちに会話や交流が自然に生まれた。第3回目の実践（写真3）は、これまでの実践を経て、顔なじみになった参加者同士が主体的に意見を交わしながら活動を楽しむ姿が認められた。以上の結果は、交流そのものを目的としなくても、安心して自己に向き合える活動や環境が保障されることで、自然な交流や相互作用が生じることを示している。

また、このように没頭できたことの背景には、託児スペースを実施会場隣に設置したことが大きいと考えられる。託児については、当初、必要であると感じる参加者と、預けることに不安を感じる参加者に意見が分かれていた。特に、第一子が0歳の母親に後者の意見が多かった。Aさん（第1子が0歳児）も、申し込み時には不安を感じていた一人であったが、本実践に参加し、他の参加者から託児に関する情報を聞いたことで、少しずつ張りつめていた緊張が解け、「常に子どもと一緒になければならない」という母親規範意識から解放されたと述べていた。さらにAさんは第3回実施後のアンケートにおいて、「活動に参加して、＜母親＞ではない自分自身に戻れた気がした。元々芸術活動が好きだったことを思い出した。子どもと離れてみる時間があるからこそ、よりかわいいと思えたし、もっと子育てを楽しもうという気持ちがわきあがってきた。」という前向きなコメントを残してくれている。

加えて、この託児スペースの設置は、本学の保育者養成にとっても有用であった。託児には、本学学生がボランティアとして参加し、子どもとの関わりを実践的に学ぶとともに、現役保育者の援助を間近で観察する機会となった。また、日ごろの学修や実習においてもあまり経験できない、保護者とのコミュニケーションを行う機会にも恵まれ、理論と実践を往還させる仕組みを構築できた。

以上の調査結果から、地域子育て支援事業拠点は、「交流」や「相談」を中心とした従来の支援だけでは十分ではなく、母親のニーズを踏まえ「休息」「安心」「自分のための時間」を基盤として、母親自身の自己感を回復・形成する支援が重要であることが示された。このとき大学が実施をするうえで重要なことは「学び」の要素であるといえる。活動を通じて共通の話題が生じ、自然と「交流」や「相談」が行われていた。母親の潜在的ニーズを実証的に明らかにするとともに、「交流・相談」中心の支援から、「休息」「安心」「自分のための時間」を基盤とし、大学の教育資源を活用して母親の自己感に好影響を与える新たな子育て支援モデルを提示できたといえる。

2. 今後の研究の見通し

調査結果をふまえて実施した今回の実践では、参加者の満足度は総じて高かったが、参加者募集の方法には課題が認められた。大学が実施主体であることは、専門性や公共性に基づく安心感につながったと考えられる一方で、「芸術」というテーマが、特別な知識や技能を要する活動であるという印象を与え、日ごろ芸術に馴染みのない人にとっては、参加への心理的ハードルとなった可能性がある。その結果、本来意図した「気軽に参加できる場」という趣旨が十分に伝わらなかったことが考えられる。

しかしながら、本研究の目的は、実践内容を単に娯楽的なものに転換させるということではない。他機関における同様の実践をいくつか調査したが、地域ではすでに公民館等を中心に多様な文化・芸術活動が展開されている。大学が地域で同様の事業を実施する意義は、単に場や機会を提供することではなく、教育・研究機関としての専門性を活かし、社会的課題の解決に資する実践を展開することである。本研究においては、母親の自己感を高められる学びの支援を行うことに加え、子育て家庭と学生、教員、地域住民などを結ぶ新たな学びと交流の場を創出する点にあったと考える。写真4に示した実践モデルにおいて、「学び」「創造性の発揮」を加えているが、これはモデルの特徴を示す重要な視点である。「休息」「安心」を基盤としながらも、芸術を介して学んだり、自己表現をしたりすることが、「大学発」の地域子育て支援モデルとしての独自性を支えている。こうした中核的要素を失わず、地域に広く理解されるよう、継続的な実践と情報発信を重ねていく必要がある。本学が継続的に実施している地域連携事業では、近隣施設いくつかへの周知のみで定員に達する例もみられることから、大学を拠点とした地域活動においては、継続的な実践の積み重ねによる認知度や信頼の形成、活動のイメージが沸く仕組みづくりが参加促進に重要な役割を果たすものと考えられる。本研究における支援モデルの効果検証面では現状、質的な調査にとどまっているので、継続的に実施することでさらに普遍性の高い内容へと発展させていきたい。

高木（2012）は「参加者の間での多様なコミュニケーションが生じることや（デザインの枠内で）予期せぬ活動や気づきが生じることが」実践を評価するうえで重要であると指摘している。今回の実践では、従来の子育て支援の課題を踏まえ、新たな支援モデルを構築することに主眼が置いた。しかし、支援内容そのものだけでなく、支援が実践される「環境」（人・もの・こと）をどのように設計するかという視点についても、より深い考察が必要である。

参加者数が当初の募集目標を大きく下回ったことで、募集期間の途中から方針を一部見直し、教員・学生に加えて、「芸術」や「子育て支援」に関心をもつ地域住民にも参加を呼び掛けた。その結果、世代や所属、背景の異なる参加者が集まり、共通の関心のもとで活動を共にする場が形成された。普段の暮らしではなかなか出会えないような属性が一堂に会したことによって、それぞれの立場や経験を踏まえた多様な交流が生まれた。これは参加者個々にとって意義のある学びへと繋がったと考えられる。このことは、参加対象を母親のみに弦てするのではなく、母親支援を中核に据えながら、学生の学修や地域との関係形成などに、多面的な効果をもたらす可能性を示す知見として位置付けられる。

今後は、写真4に示した支援モデルについて、母親への支援に対する効果に加え、学生の学修成果や地域との関係形成など、多面的な効果を検証していく必要があると考える。その知見を蓄積することにより、大学を拠点とする地域子育て支援モデルをさらに精緻化し、理論的・実践的な発展につなげていきたい。

3. 本年度の学会発表・論文、刊行物・著書名等（今後、発表等を予定しているものも含む。）

2026年5月 日本保育学会に論文を投稿中（査読あり）。タイトル：「地域子育て支援における未就学児の母親の潜在的ニーズに関する研究―地域子育て支援における母親の主体的経験に着目した今後の展望―」、著者：廣畑まゆ美、伊藤智里、土師範子

2026年11月 日本教育実践学会第29回研究大会において、研究発表を実施予定

タイトル：「大学が実施する地域子育て支援拠点としての「場」づくりについて（仮題）」

2027年3月 中国学園紀要に論文を投稿予定（査読なし）